



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 株式会社ネットエイジグループ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2497 URL <http://www.netage.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 西川 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 東本 和人 TEL (03)5725-4770
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,329	(181.0)	2,481	(563.9)	2,428	(568.2)	1,265	(534.3)
18年3月期	1,896	(—)	373	(—)	363	(—)	199	(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	32,443 62	30,849 68	19.4	23.1	46.6
18年3月期	5,396 90	—	13.6	17.0	19.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △19百万円 18年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	18,572	11,737	61.8	279,278 54
18年3月期	2,416	1,575	65.2	42,632 00

(参考) 自己資本 19年3月期 11,471百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,728	△1,316	2,163	3,343
18年3月期	211	△358	201	766

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	—	—	—
19年3月期	1,250 00	1,250 00	2,500 00	101	7.7	1.5
20年3月期 (予想)	420 00	420 00	840 00		20.7	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	2,100 (3.2)	300 (△65.6)	300 (△64.0)	100 (△78.3)	811 52
通期	6,000 (12.6)	1,000 (△59.7)	1,000 (△58.8)	500 (△60.5)	4,057 62

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 41,232株 18年3月期 36,962株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 157株 18年3月期 0株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年3月期	590	(62.7)	149	(△19.9)	162	(△17.0)	134	(△21.5)
18年3月期	362	(—)	187	(—)	195	(—)	171	(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	3,460 66	3,290 64
18年3月期	4,653 27	— —

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19年3月期	4,971	3,429	69.0	83,484 62
18年3月期	1,866	1,443	77.3	39,064 45

(参考) 自己資本 19年3月期 3,429百万円 18年3月期 一百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、平成19年3月31日最終の株主に対し平成19年4月1日付をもって、普通株式1株を3株に株式分割を行っており、1株当たり予想当期純利益は、当該株式分割後の発行済株式数により算出しております。

また、1株当たり予想配当金は、当該株式分割後の発行済株式数により算出しており、第11期の予想配当金を株式分割前に換算した場合、1株につき2,520円（年間）となります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰など先行きの不透明感是一部あるものの、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用・所得の改善の動きが見られ、景気は回復基調にあります。

当社グループが属するインターネットビジネスを取り巻く環境は、光ファイバー・F T T Hの普及や大容量の高速通信が可能な第3世代携帯電話の普及もあり、インターネットビジネスの市場規模は依然として拡大基調を継続しております。

当連結会計年度の連結売上高は5,329百万円（前連結会計年度比181.0%増）となり、インターネット関連事業における先行投資負担による営業費用の増大はあったものの、ファイナンス・インキュベーション事業における営業投資有価証券の売却益やファンドの運用益が寄与し、連結営業利益は2,481百万円（同563.9%増）、連結経常利益は2,428百万円（同568.2%増）、連結当期純利益は1,265百万円（同534.3%増）を計上しました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。（百万円未満切捨）

セグメント	平成18年3月期 連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成19年3月期 連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
インターネット関連事業	1,249	1,470
ファイナンス・ インキュベーション事業	647	3,859
合 計	1,896	5,329

①インターネット関連事業

当連結会計年度のインターネット関連事業の売上高は1,470百万円、営業損失は150百万円となりました。各事業別の概要は以下のとおりであります。

(イ) モバイル広告配信事業

当連結会計年度におきましては、消費者金融会社など広告主である事業会社の一部に広告出稿縮小の動きはあったものの、携帯電話向け広告配信サービスであるK L A S Sの既存顧客の深耕・新規顧客開拓を推し進めました。また、平成18年11月に市場の拡大が著しいモバイルアフィリエイト事業に新規参入し、専門のチームを立ち上げ今後の収益基盤の強化を図ってまいりました。その結果、当事業の売上高は917百万円となりました。

(ロ) ソリューション事業

㈱ネットエイジにおいては、前連結会計年度までシステム開発等のインキュベーションサービスに投入していた人員を、当連結会計年度はW e b 2.0（注1）型P Cメディア・広告サービス等の開発に振り分けたため、インキュベーションサービスの売上高は減少いたしました。一方、メールマーケティングサービスを行う㈱アルトビジョンにおいては、利益率の高い大口顧客の受注により売上及び利益を拡大し、当事業の売上高は475百万円となりました。

(ハ) W e b 2.0型P Cメディア・広告事業

当連結会計年度におきましては、インターネット関連事業における人的経営資源をW e b 2.0型P Cメディア・広告事業に集中的に配分いたしました。

オーストラリアのベンチャー企業 TileFile Ltd. とのジョイントベンチャーにより平成18年4月に設立した㈱タイルファイルは、平成18年11月よりデジタルコンテンツ共有サービス「ティラ」を公開し、ネット上での新たなユーザー体験を提供する映像共有コミュニティサイトを目指してまいります。

㈱ネットエイジでは、平成18年8月よりCGM(注2)サイト「S a a f」の運営を開始し、サイト内で利用できる「T r e n d M a t c h」、「TAGGY」、「c o C o m m e n t 日本語版」など、複数のサービスの開発・ブラッシュアップを行ってまいりました。当サービスにおいて、コンテンツ連動型広告サービス「T r e n d M a t c h」を行う㈱RSS広告社、タグ検索サービス「TAGGY」を行う㈱TAGGY、ブログ・コメントの一括管理サービス「c o C o m m e n t 日本語版」などで、人員増加による人件費・コンテンツサービスの新規開発に伴う初期投資コスト・ユーザー獲得のための販促費等が増加した影響で、当事業の営業費用が増加いたしました。

当事業においては、広告収入を主な収益モデルとしておりますが、当連結会計年度はサービスの開発に経営資源を投入したため、売上高は77百万円といまだ大きくはありませんが、平成19年2月に㈱ネットエイジにおいてインターネットメディア事業部を新設し、今後は本格的な収益モデルの確立・アクティブユーザーの獲得など事業基盤の強化を図っていく予定であります。

(注1) W e b 2.0 とは、正確な定義づけがされた言葉ではありませんが、本資料中においては、「インターネット上でこの数年間に発生したW e b の環境変化と、その新しいテクノロジートレンドの総称」であり、次世代のW e b であるという意味から「2.0」という表現を行っております。

(注2) C G M (Consumer Generated Media) とは、インターネットを活用して、P C ユーザー等の消費者自身が生み出す情報を生成していくメディア(クチコミサイト、Q & A コミュニティ、ソーシャルネットワーキングサービス(S N S)、ブログ等)の呼称であります。

②ファイナンス・インキュベーション事業

当連結会計年度のファイナンス・インキュベーション事業の売上高は3,859百万円、営業利益は3,066百万円となりました。各事業別の概要は以下のとおりであります。

(イ)ファイナンス事業

ファイナンス・インキュベーション事業の中核となるネットエイジキャピタルパートナーズ㈱は、継続して有望な投資先の発掘・投資を行い、一部の営業投資有価証券の売却を行いました。当連結会計年度においては、投資先である㈱ミクシィ株式が平成18年9月に東証マザーズに上場し、同社株式の一部を段階的に売却し安定的なキャピタルゲインを計上したほか、ファンドの管理報酬および運用益を安定収益源として計上しました。また、平成19年2月にベンチャーコミュニティファンドの2号ファンドを組成いたしました。

海外事業展開としては、ジェー・シー・ディグループと資本・業務提携を行い、電子映画チケット事業を行う北京捷通無限科技有限公司へ投資し、また、スイスの通信会社であるSwisscom Fixnet AGとの合弁会社coComment Holding B.V.に設立出資を行うなど海外において積極的な投資活動を展開しております。

これらの結果、当事業の売上高は3,521百万円となりました。

(投資活動の状況)

ファイナンス・インキュベーション事業の投資実績は、以下のとおりであります。(百万円未満切捨)

事業セグメント	投資実行高	前年同期比 (%)	期末投資残高	前年同期比 (%)
ファイナンス・インキュベーション事業	1,162	188.0	12,944	1,936.4

- (注) 1 期末投資残高は平成19年3月31日現在の営業投資有価証券の残高を記載しております。
 2 投資実行高については、セグメント間の移動については含んでおりません。
 3 投資実行高については、同一銘柄への追加出資を含んでおります。
 4 期末投資残高には子会社株式、関連会社株式、子会社出資金は含んでおりません。

(投資先の新規上場の状況)

当連結会計年度における当社グループの投資先企業の新規上場企業は、1社(平成18年9月14日に株式会社ミクシィが東京証券取引所マザーズに上場)であります。

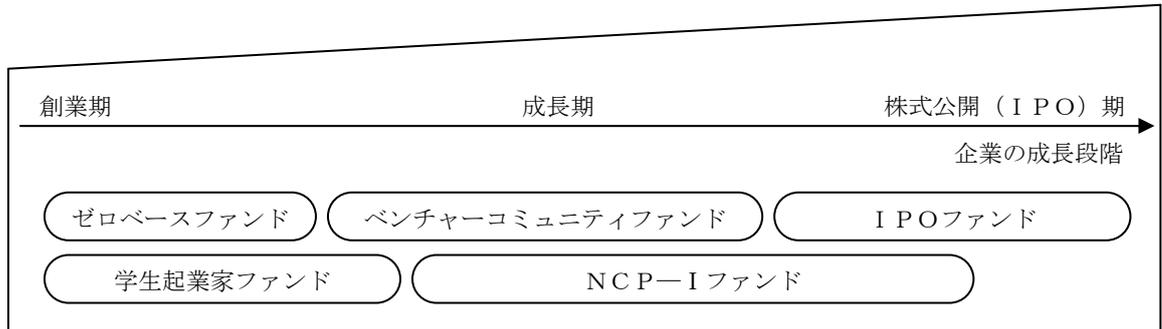
(ベンチャー投資ファンドの設立・運用状況)

平成19年3月31日現在、投資先企業の成長段階別・投資目的ごとに6本のファンドを運用しており、ファンド総額は5,956百万円、投資先は61社であり、その概要は以下のとおりであります。

- ・ ネットエイジキャピタルパートナーズⅠ(略称：NCPⅠファンド)
 設立時期：平成16年3月
 投資目的：インターネット関連未公開企業の株式に対して主にセカンダリー投資を行う。
 ファンド総額：956百万円
- ・ NCPゼロベースファンド投資事業組合(略称：ゼロベースファンド)
 設立時期：平成17年5月
 投資目的：創業時のインターネット関連未公開企業に対して投資を行う。
 ファンド総額：350百万円
- ・ 投資事業組合ネットエイジIPOファンドⅠ(略称：IPOファンド)
 設立時期：平成17年5月
 投資目的：株式公開直前の企業に対して投資を行う。
 ファンド総額：2,000百万円
- ・ ネットエイジベンチャーコミュニティ・ファンド1号投資事業有限責任組合(略称：ベンチャーコミュニティファンド)
 設立時期：平成17年5月
 投資目的：インターネット関連企業を中心とする創業当初の未公開企業を中心に投資を行う。
 ファンド総額：1,000百万円
- ・ ニッシンーネットエイジ学生起業家ファンド投資事業組合(略称：学生起業家ファンド)
 設立時期：平成17年8月
 投資目的：学生が設立した創業当初の未公開企業の株式を中心に投資を行う。
 ファンド総額：500百万円
- ・ ネットエイジベンチャーコミュニティ・ファンド2号投資事業有限責任組合(略称：ベンチャーコミュニティファンド2号)
 設立時期：平成19年2月
 投資目的：インターネット関連企業を中心とする創業当初の未公開企業を中心に投資を行う。
 ファンド総額：1,150百万円

（企業の成長段階別のベンチャー投資ファンドの図表）

ベンチャー投資ファンドの投資先企業の成長段階を図表で表すと下記のとおりであります。



（ロ）インキュベーション事業

インキュベーション事業においては、ベンチャー企業育成・支援のサービスラインナップ拡充を積極的に行ってまいりました。バックオフィス業務の総合支援を行う「ジーエーブレイズ有限責任事業組合」に出資、経営管理コンサルティングを行う未来予想㈱の株式を取得し連結子会社化、中国・インドを中心とするオフショアでビジネスプロセスアウトソーシングを行う㈱マルチリンガルアウトソーシングの株式を取得し持分法適用関連会社化いたしました。また、前連結会計年度に連結子会社化した㈱ジョブウェブが売上の拡大に寄与いたしました。

海外事業展開としては、中国における投資事業拡大のため、上海市に投資コンサルティングを行う連結子会社として上海網創投資諮詢有限公司を設立しました。

これらの結果、当事業の売上高は338百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、売上高は前期に引き続き保有する有価証券売却による収入が発生する見込みであるほか、既存の各事業が堅調に推移すると見込まれます。

一方で営業費用は、新たに開始したモバイルアフィリエイトサービスの事業拡大のための費用や、Web2.0型サービスにおける事業基盤強化のためのコンテンツの新規開発および追加開発を実施するほか、より一層の事業拡大を図るために優秀な人員を確保することによる人件費増など今後の事業基盤を築くための先行費用がかさむことから営業費用は増加することを見込んでおります。

以上の結果、中間期の連結業績予想は、売上高2,100百万円、営業利益300百万円、経常利益300百万円、中間純利益100百万円、また、通期の連結業績予想は、売上高6,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

当連結会計年度における資産合計は18,572百万円（前連結会計年度比16,156百万円の増加）となりました。流動資産は16,764百万円となり、これは主に、公募増資等による現金及び預金の増加2,576百万円、投資先である㈱ミクシィが上場したことによる営業投資有価証券の増加12,275百万円等によるものであります。固定資産は1,808百万円となり、これは主に投資有価証券の増加496百万円、関係会社株式の増加131百万円等によるものであります。

(ロ)負債

負債合計は6,835百万円（前連結会計年度比6,137百万円の増加）となりました。流動負債は6,817百万円となり、これは主に、ミクシィ株式が上場したこと等による繰延税金負債の増加4,562百万円等によるものであります。固定負債は17百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は11,737百万円となりました。これは主に、公募増資およびストックオプションの行使による資本金の増加1,000百万円及び資本剰余金の増加1,000百万円、ミクシィ株式が上場したことによるその他有価証券評価差額金6,778百万円の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,576百万円増加し、当連結会計年度末には3,343百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は1,728百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,365百万円、営業投資有価証券の増加805百万円等によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は1,316百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出548百万円、無形固定資産の取得による支出275百万円、貸付による支出181百万円、関係会社株式の取得による支出150百万円、有形固定資産の取得による支出104百万円等によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は2,163百万円となりました。これは主に、新株式の発行による収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出711百万円、短期借入金の増加695百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	65.2	61.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	180.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.7	206.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元については、当社の重要な経営課題と認識しており、各期の経営成績及び財政状態、将来の事業計画等を総合的に勘案し、連結ベースで当期純利益の15%～20%程度を目安に、剰余金の配当・自社株買い等の株主還元策を積極的に実施していく予定であります。

平成18年11月28日開催の取締役会決議に基づき、157株の自己株式を総額99百万円にて取得いたしました。当連結会計年度（第10期）の剰余金の配当については1株につき2,500円（年間）、次期連結会計年度（第11期）については1株につき840円（年間）を予定しております。

なお、平成19年3月31日最終の株主に対し平成19年4月1日付をもって、普通株式1株を3株に株式分割を行っております。1株当たり予想配当金は、当該株式分割後の発行済株式数により算出しており、第11期の予想配当金を株式分割前に換算した場合、1株につき2,520円（年間）となります。

（4）事業等のリスク

①広告配信サービス（K L A S S）について

・ 市場規模について

携帯広告の市場規模は拡大傾向にあり、広告配信サービス（K L A S S）の売上高は堅調に推移しておりますが、景気動向の変化や広告主の広告戦略の変化等により広告市場規模が縮小し、携帯広告の市場規模は期待通りの成長ができない可能性があります。

また、技術革新等により個人の通信手段として携帯電話以外の手段が普及した場合には、当社グループは期待通りの成長ができない可能性があります。

・ 競合について

広告配信サービスが属する携帯広告業界は、一般に参入障壁が低いと考えられ、複数の競合企業が存在しております。また業界の市場規模拡大に伴い、今後も競合となる新規参入者の増加が予想されます。

当サービスにおいては、自社開発のシステムや質の高いコンサルティング営業によって競合他社との差別化を図っていく所存ではありますが、競争激化による収益力の低下や広告単価の下落等により、当社グループは期待通りの成長ができない可能性があります。

・ システムのリスクについて

広告配信サービスは、携帯電話端末等によるインターネット接続に依存しており、災害・故障等の理由により携帯電話事業者の通信ネットワークが使用不能になった場合にはサービスの提供ができなくなり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、広告配信サービスは自社開発したシステムを利用して携帯電話向けの広告を自動・最適化配信するサービスを行っておりますが、災害・故障等の理由によりシステムが稼動しなくなった場合、サービスの提供ができなくなり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

・ コンサルティング営業戦略について

コンサルティング営業戦略をとっているために、有能な社員の退職により顧客に対して的確なコンサルティングを行うことができなくなった場合、広告配信サービスの質が低下し、期待通りの成長ができない可能性があります。

・ 携帯電話事業者等による規制について

携帯電話のコンテンツサービスや、コンテンツサービスへの広告表示は、携帯電話事業者が運営する携帯インターネットを経由して提供されています。今後何らかの理由で、携帯電話事業者や監督官庁等により、携帯インターネットを経由したコンテンツサービス提供又は広告表示が規制された場合、サービスの提供ができなくなる

可能性があります。

・ 広告枠の確保について

広告配信サービスでは、コンテンツサービス事業者との提携及び自ら所有するコンテンツサービスによって、広告枠を獲得しておりますが、今後広告主の増大に応じて広告枠を拡大することができなかつた場合には、期待通りの成長を行うことができない可能性があります。

②メールマーケティングサービスについて

㈱アルトビジョンが行うメールマーケティングサービスは、主に個人の電子メールを媒体として事業を展開しております。従って、メールマーケティングサービスの市場規模が縮小した場合や技術革新等により個人の通信手段として電子メール以外の手段が普及した場合には、期待通りの成長を行うことができない可能性があります。

③インターネット関連事業における新規事業の立ち上げ・運営能力について

当社グループにおいては、積極的に新規事業の立ち上げを行っていく予定であります。新規事業の立ち上げには、立ち上げようとする新事業の市場性・サービスの採算性等を分析し適切なプランニングを行うことが重要であり、そのために当社グループには高い市場評価能力・採算性分析能力・プランニング能力・高度な技術開発能力等を有することが必要となります。

また、新規事業を立ち上げた後には継続して事業基盤を拡大・成長させていくために、高度なマネジメント能力や専門性の高い人材の確保・育成が不可欠となります。このために、当社グループでは従業員にさまざまな事業を経験させ、高い専門性や知識・豊富な経験を習得するためのジョブローテーション、社内教育等の施策をとっております。それに加え、人材採用も活発に行い社外の人材も積極的に受け入れております。これらの施策によって当社グループは適切な新規事業の立ち上げ・運営が可能であると期待しておりますが、実際にこれを成功させる保証はありません。

④創業当初の未公開企業にベンチャーキャピタル投資、支援、育成を行うことについて

当社グループが運営するベンチャー投資ファンドは、将来、株式公開が見込まれると判断したベンチャー企業に対して創業後間もない時期を中心に投資を行います。ベンチャー企業は、一般的に設立して間もないことから事業運営の歴史が浅く、経営基盤が安定していないことが多く、その製品、商品、サービスの事業化が初期段階にあり収益基盤が確立していない、急速な技術進歩に対応できる保証がない、創業者等の特定の人物に対する依存度が著しく高い等、多種多様のリスク要因を包含する場合があります。

投資先にはこのような企業が多数含まれており、従って、投資後に投資先企業の企業価値が低下する場合や投資先企業が倒産する可能性もあります。

また、投資対象ごとに必要と考える審査手続きを経た上で投資判断を行っておりますが、投資先企業に簿外負債や企業経営上の問題、欠陥等が存在した場合は、結果として損失を被る可能性があります。

さらに、投資先企業に対して行う支援及び育成は、資金提供のみならず、投資先企業が企業価値を高めて株式公開を達成できるように、当社グループの役職員を社外取締役として派遣したり、必要な人材の紹介及びビジネスパートナーの紹介等も行っております。しかしながら、こうした支援が必ずしも投資先企業の企業価値を高め、株式公開等の成果を生むという保証はありません。

⑤投資資金の回収期間及び時期等について

企業が株式公開を目指してから実際の公開に至るまでの期間は千差万別であります。一般に相当の期間を要することから、投資期間も長期に亘る傾向があり、投資時点において、投資先企業の株式公開時期を正確に予測することは困難であります。また、投資先企業の株式公開時又は株式公開後に保有する当該企業株式等のすべてを即座に売却するわけではなく、投資時の取り決めや市場の状況等の影響を受けるほか、株式公開後の当該株式の株価低迷、市場流動性の低さ等により、売却が進まない可能性もあります。このため、投資先企業が株式公開したとしても、投資資金の回収時期を特定するのは困難であります。

さらに、何らかの理由により株式市場の機能が停止した場合、あるいは取引所の上場制度・規則等の変更があった場合、投資先企業が株式公開に至るまでに長期間を要する事態となり、投資資金の回収期間が長期化する可能性があります。また、投資先企業の全てが株式公開やM&Aによるキャピタルゲインを実現する保証はなく、また、投資先企業の株式公開が実現した場合においても、当該企業の株式等の取得原価を上回る価格で当該株式等を売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない可能性、投資資金を回収できない可能性及びキャピタルロスもしくは評価損が発生する可能性があります。

また、投資先企業の株式公開やM&Aによるキャピタルゲインの実現が難しくなった場合等においては、主として第三者に当該企業株式等を売却することにより投資資金の回収を図ります。その場合、希望する価格で当該株式等を売却できる保証はなく、売却によるキャピタルロスが発生する可能性があるばかりか、売却先の確保についてもその保証はありません。

⑥株式市況等の影響による保有株式の価格変動等について

当社グループの経営成績は、投資先企業の株式公開時又は株式公開後に行う当該株式等の売却により獲得するキャピタルゲインによる影響を受けます。多くの場合、投資先企業の株式公開後、当該企業の株価水準や株式市場動向等を勘案しつつ、当該株式等を段階的に売却いたします。そのため、投資先企業が株式公開した場合であっても、当該株式等を保有中に、株式市場における市況の低迷もしくは市場出来高の減少等、株式市場の機能低下により、保有する株式等の価格や流動性が低下し、保有株式等の売却によるキャピタルロスが発生する、長期間売却できない、もしくは評価損が発生する可能性があります。また、当該企業の業績の悪化その他により当該株式等の時価が変動し、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、投資先企業の株式公開前の一定期間に当該株式等を取得した場合、各証券取引所にて定めた継続保有期間中、又は投資先企業との投資時の契約により継続保有が義務付けられている期間中、当該株式等の売却ができないことから、当該期間中の株価下落等により損失を被る可能性があります。

また、当社グループはインターネット関連企業を中心に投資を行ってきており、一般的にインターネット関連企業の価格変動性は非常に大きく、不祥事等によりインターネット関連企業に対する不信感が増大した場合等には、投資先の株価が著しく下落し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦競業、参入の状況について

日本におけるベンチャーキャピタル業は、一般に参入障壁が低いと考えられ、既存の金融系ベンチャーキャピタル、商社系ベンチャーキャピタルに加え、新規参入により業界内の競合は熾烈さを増す傾向にあります。

そのため、新規参入の増加、当社グループのブランド力の低下等により投資機会が減少し、ベンチャー投資ファンドの勧誘活動に影響を及ぼしたりベンチャー投資ファンドの管理報酬もしくは成功報酬等の料率低下をもたらした場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧法的規制について

当社グループが行うベンチャーキャピタル投資は、その活動にあたり種々の法的規制（会社法、租税法、金融商品取引法、投資事業有限責任組合契約に関する法律、財務会計関連法規等）を受けることとなります。従いまして、その活動が制限される場合及びこれらの法制との関係で費用が増加する場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨海外企業に対する投資について

当社グループが行うベンチャーキャピタル投資は、海外拠点を設立し、株式市場に上場を目指す中国等の企業を中心とした海外企業も投資対象としております。

海外企業に対する投資は、投資先企業が事業活動を行う国における経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、為替変動リスク、テロや伝染病の発生・クーデターなどの社会的混乱等により、投資先企業の事業活動に重大な影響を与え、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩中国等の海外における事業展開について

当社グループは海外への事業展開の一環として、中国市場への参入するため中国に孫会社を設立し、ジェー・シー・ディグループと業務・資本提携を締結し北京捷通無限科技有限公司に出資しているほか、韋伯庫魯信息技術有限公司に出資し持分法適用関連会社化するなど中国展開を行っております。

また、今後も中国をはじめとする成長性の高い地域において事業を展開する予定がありますが、中国および今後事業を展開する国々において事業が想定どおりにいかなかった場合や事業活動を行う国における経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、為替変動リスク、テロや伝染病の発生・クーデターなどの社会的混乱等により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪優秀な人員の確保と育成について

当社グループは事業拡大のために必要な人材として、K L A S S等のコンサルティング営業の中核となる営業人員、インターネットサービスの企画・立ち上げ・運営を行うビジネスプロデューサー、システム開発・デザイン制作等を行うエンジニア、起業経験のある投資担当者等の優秀な人材を確保・育成していく予定です。

また、当社は人材採用において、多様な能力を重視して選別的な採用活動を行っているため、必要な人員を確保できなかった場合、また、退職等により重要な人材が社外へ流出した場合には、当社グループの事業拡大及び将来性に影響を及ぼす可能性があります。

⑫小規模組織における管理体制について

当社は純粋持株会社として平成19年5月10日現在、役員12名（うち常勤8名、監査役含む。）、従業員12名及び臨時従業員2名と規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。また、当社経営管理本部が連結子会社の管理業務の一部を兼務しております。

今後、当社グループの事業拡大に応じて、的確な人員の増強、社内システムの充実、外部への業務委託の活用、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。当社グループの事業拡大や人員増強に対して適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、これが不十分な場合には組織的効率が低下する可能性があります。

⑬委員会設置会社への移行について

当社はグループ企業価値の向上を図るため、迅速かつ柔軟な事業執行体制への変更、経営と執行の分離、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として、現在の監査役設置会社から委員会設置会社に移行するための定款変更議案を平成19年6月22日開催予定の第10回定時株主総会に付議することとしております。

しかし、委員会設置会社への移行後も上記の目的が達成される保証はなく、また適切な人員配置や経営戦略の策定・実行などが行われない場合にはグループ全体での組織的効率が低下する可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、委員会設置会社への移行については計画を立てて慎重行う予定ではありますが、当社グループの計画どおりに移行が行えない不測の事態などが発生する場合にも当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑭子会社および関連会社について

当社グループは当社・連結子会社17社・持分法適用関連会社4社により構成されておりますが、今後、当社グループの事業再編やグループ各社の意向等によっては、連結子会社及び持分法適用関連会社が入れ替わる可能性があり、また、それらの会社の業績変動により当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑮知的財産権等の訴訟リスク、取引上のトラブルについて

当社グループは設立以来、第三者から特許、商標権等の知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありませんが、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があり、その場合、損害賠償金等の支払により当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおいては営業支援サービスや技術支援サービスを行うため、サービスを提供する顧客企業の経営基盤を支援することや、投資先企業の企業価値を高めるために、当社グループの役職員が投資先企業の社外取締役等に就任することがあり、その際に、当該企業の取締役等に株主代表訴訟等が提起され、社外取締役等に就任している当社グループの役職員に対して損害賠償金の支払いを命じる判決が出た場合、当社グループの役職員は、従事する事業の業務遂行に支障が生じるほどの多大な経済的負担を被る可能性があります。

また、当社グループにおいては、自己資金による投資及びベンチャー投資ファンドからの投資を行っており、ベンチャー投資ファンドの業務執行組合員等としての善管注意義務違反を理由とする訴訟、ファンド間、当社グループとベンチャー投資ファンド又はベンチャー投資ファンドへの出資者、出資者間の利益相反等を理由とする訴訟等を起こされる可能性があり、当社グループの自己資金投資についても訴訟の当事者となる可能性があります。

当社グループは訴訟等のリスクを回避するために当社グループの役職員が社外取締役等に就任している会社に対し、株主代表訴訟による損害賠償の支払いを担保する保険への加入や、社外取締役の責任軽減に関する契約を行う等の適切な対策を働きかけておりますが、上記のような訴訟が提起された場合、当該役員が訴訟の対応等のために、業務遂行に支障が生じ、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑯情報の管理について

当社グループ企業の中には顧客の機密情報を保有しており秘密保持契約によって守秘義務を負っている会社があり、また、当社グループの事業の中には、個人情報保護法によって保護が必要となる個人情報を扱う事業があります。当社グループではこれらの事業における個人情報の取り扱いに注意を払っておりますが、何らかの理由でこれらの機密情報の外部への漏洩や機密情報の紛失などが発生した場合には、当社の信用失墜等によって当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑰株式価値の希薄化に係るリスク

当社は当社グループ会社役員等に対するインセンティブとして新株予約権を発行しております。当社の新株予約権は株価に対する影響度を低くするために段階的行使可能期間を設定するなど様々な行使条件を付しておりますが、新株予約権の行使により一株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、当社株式の株価の状況によっては、需給バランスへ影響を及ぼし当社株式の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑱個人的活動について

当社グループの役員は、業務に支障がない範囲で執筆活動あるいは講演活動等の個人的な活動を行う場合があります。これらの個人的な活動による評判やイメージが当社のブランドイメージに影響を及ぼす可能性があります。

⑲当社グループが行うM&A戦略について

当社グループは主力事業を推進するために、M&Aを行う場合があります。しかし、その内容によっては当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑳当社グループの業績予想の開示について

当社グループは連結業績予想を開示していく予定ですが、当社グループの業績は、ベンチャーキャピタル投資の経営成績により、大きな影響を受けます。ベンチャーキャピタル投資はその性質上、株式市場の動向等の様々な要因により経営成績が大幅に変動する可能性があります。当初開示した業績予想が実際の業績と異なると見込まれる場合は、適時、業績予想の修正の開示を行います。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当企業集団は、平成19年3月31日現在、純粋持株会社である当社、連結子会社15社及び持分法適用関連会社4社で構成されており、インターネット関連事業とファイナンス・インキュベーション事業を展開しております。

①インターネット関連事業

インターネット関連事業の事業領域は多岐に及びますが、その中で㈱ネットエイジが営むK L A S S（携帯電話向け広告配信サービス）が中核を担っており、広告主（又は広告代理店）から受け取った携帯電話向けの広告を、携帯コンテンツサービス事業者（注1）から仕入れた一般サイト（注2）の広告枠に表示することで、表示した広告を経由して一般ユーザーのアクセスを広告主の携帯サイトに誘導する、広告配信サービスを提供しています。また、CGMポータルサイト「S a a f」の運営を行っております。

その他のサービスとして、連結子会社では、㈱アルトビジョンがメール配信システムの提供、メール配信代行、メール制作支援・コンサルティング等のメールマーケティングサービスを提供しており、㈱R S S 広告社がPC向けのコンテンツ連動型広告サービス、㈱ネットエイジ及び㈱データセクションがメーリングリスト及び検索エンジン等のソフトウェア販売を営んでおります。

なお、平成18年4月7日付けで設立した㈱タイルファイルが画像・音楽等のデジタルコンテンツ共有サービスを行っており、平成18年9月27日付けで設立した㈱T A G G YがCGMサイトにおいてユーザーが作成した情報を整理する際に利用されるタグ（注3）を検索し、タグが付された情報を横断的に検索できるサイトの運営を行っております。

また、持分法適用関連会社では㈱富士山マガジンサービスが雑誌・デジタル雑誌のEC販売サービス、㈱ライフバランスマネジメントがインターネット上におけるストレス診断・結果分析・対策提供を行うオンラインメンタルヘルスサービスを営んでおります。

- (注1) 携帯コンテンツサービス事業者とは、携帯インターネットを経由して様々なデジタルコンテンツ（着信音、待ち受け画像、ゲーム等）を提供する事業者のことであります。
- (注2) 一般サイトとは、携帯電話接続サービスにおいて閲覧可能なウェブサイトの中で、個人や企業が携帯電話事業会社とは関係なく立ち上げた、利用者が無料で利用できるウェブサイト等であり、個人や企業が公式に立ち上げた公式サイトではないサイトの呼称であります。
- (注3) タグとは、CGMサイト上でユーザーが投稿した情報（動画、ブログ、ブックマーク、写真等）に対し、投稿者自身が付ける説明的なキーワードの呼称であります。

②ファイナンス・インキュベーション事業

ファイナンス・インキュベーション事業の事業領域は、ベンチャーキャピタル投資を行うファイナンス事業とベンチャー育成・支援事業を行うインキュベーション事業があります。

ベンチャーキャピタル投資は、ネットエイジキャピタルパートナーズ㈱がベンチャー投資ファンドを複数設立・運用しており、積極的な投資活動を行うとともに、ベンチャー投資ファンドから安定した管理報酬を得ることを追及しております。また、有望なインターネット関連の株式未公開企業を発掘・調査し、当該企業の発行する株式等を取得し、当該企業を育成・支援することによって成長を加速させて企業価値向上を図り、当該企業の株式公開前又は株式公開後に当該株式等を売却することで、キャピタルゲインにより成功報酬を得ることを追求しております。さらに、当社グループ自身がインターネット関連事業を行っていることもあり、この分野のさまざまな経験・知識・技術・人脈等の経営資源をグループ内に抱えており、これらを活用して案件発掘、投資審査、投資後の育成、売却先の確保等を行っております。

インキュベーション事業は、㈱アップステアーズが創業期のベンチャー企業等が複数入居できるインキュベーションオフィスの運営、㈱リンクス及び㈱ルーピクスデザインがウェブサイト構築のコンサルティング・グラフィック制作サービス、㈱ジョブウェブがベンチャー企業等の人材採用活動の支援サービス、未来予想㈱が経営管理コンサルティングサービス、アットプレス㈱が、インターネットを活用したプレスリリース配信代行サービスである広報・IR支援サービス（@P r e s s）を行っており、上海網創投資諮詢有限公司が中国において投資コンサルティングサービスを行っております。

また、持分法適用関連会社では韋伯庫魯信息技术有限公司が中国においてウェブソリューション事業、㈱マルチリンガルアウトソーシングがビジネスプロセスのアウトソーシング支援を行っております。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ネットエイジ (注) 2	東京都 目黒区	80,000	インターネット関連 事業	100	役員の兼任5名
㈱アルトビジョン (注) 1	東京都 中央区	20,000	メールマーケティング サービス	45 (45)	役員の兼任1名
データセクション㈱ (注) 1	東京都 目黒区	19,000	ソフトウェア販売	53 (53)	役員の兼任1名
㈱RSS広告社 (注) 1	東京都 目黒区	119,000	コンテンツ連動型広 告サービス	63 (63)	役員の兼任3名
㈱タイルファイル (注) 1	東京都 目黒区	155,875	デジタルコンテンツ 共有サービス	66 (66)	役員の兼任2名
㈱TAGGY (注) 1	東京都 目黒区	38,000	タグ検索サービス	84 (84)	役員の兼任1名
ネットエイジキャピタルパ ートナーズ㈱(注) 2	東京都 目黒区	126,000	ファイナンス・イン キュベーション事業	100	役員の兼任5名
㈱アップステアーズ (注) 1	東京都 港区	30,000	インキュベーション オフィス運営	100 (100)	役員の兼任3名
㈱リンクス (注) 1	東京都 渋谷区	96,000	ウェブサイト構築コ ンサルティング	100 (100)	役員の兼任2名
㈱ルーピクスデザイン (注) 1	東京都 渋谷区	10,500	技術支援サービス	100 (100)	役員の兼任2名
㈱ジョブウェブ (注) 1	東京都 港区	78,455	人材採用支援サービ ス	51 (51)	役員の兼任1名
未来予想㈱ (注) 1	東京都 中央区	58,000	経営管理コンサルテ ィング	43 (43)	役員の兼任1名
㈱トレンドアクセス (注) 1	東京都 港区	50,000	メディア事業	100 (100)	
アットプレス㈱ (注) 1	東京都 目黒区	50,000	広報・IR支援サー ビス	95 (95)	役員の兼任1名
上海網創投資諮詢有限公司 (注) 1	中国 上海市	500,000US\$	投資コンサルティ ング	100 (100)	役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
㈱富士山マガジンサービス (注) 1	東京都 渋谷区	104,725	イー・コマースサー ビス	37 (37)	役員の兼任3名
㈱ライフバランスマネジ メント(注) 1	東京都 中野区	197,230	オンラインメンタル ヘルスサービス	26 (26)	役員の兼任2名
㈱マルチリンガルアウト ソーシング(注) 1	東京都 港区	213,732	ビジネスプロセスア ウトソーシング	23 (23)	
韋伯庫魯信息技術有限公司 (注) 1	中国 上海市	300,000US\$	ウェブソリューション 事業	33 (33)	

(注) 1 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業目的は、「ネットの時代」によって起こった世界経済の変化の中で、これまでに培ってきたベンチャーの創造、育成、発掘、支援および投資を世界中の次世代産業に展開し、数多くの事業、起業家を輩出していくことに注力することとし、グローバル規模で起業家経済によるイノベーションを起こすことであります。

当社グループは、この基本方針に基づいて事業を展開し継続的な成長・発展を図るとともに、健全かつ透明性の高い経営体制を構築し、株主利益や社会環境にも十分配慮して企業価値の向上に努める所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性を重視する観点から売上高営業利益率を経営指標として重視しております。

なお、当社は社歴の浅い会社であり期間業績比較を行なうための十分な財務数値が得られていないこと、また、当社は成長過程にあり経営数値を期間比較した場合、経営指標の増減率が極めて大きく係数比較の有効が高くないことから、具体的な経営指標の数値目標を掲げることは現在のところ行っておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①海外への事業進出、新分野の事業開拓

当社グループは、創業以来、インキュベーターとして培ってきた経験・ノウハウを、日本におけるインターネットビジネス領域を対象として事業展開を行ってまいりましたが、インターネットが社会インフラとして定着し、今後は日本とインターネットを核に据えながらも、高い成長性が見込まれる国々・あらゆるビジネス領域への進出を図ってまいります。

②投資対象の拡大

当社グループは、日本のインターネット企業を中心に投資を行ってまいりましたが、今後は、中国をはじめとする高い成長性が見込まれるアジア諸国などに投資対象の範囲を拡大し、収益性及び成長性の高い企業への投資活動を積極的に行い投資リターンの拡大を狙います。

(4) 会社の対処すべき課題

(1) 事業上の課題への対処方針

① 新たな経営戦略への取り組み

当社グループは、平成 19 年 5 月 10 日開催の取締役会において、外部環境の変化を機動的に捉え、ビジネスの収益機会をより一層拡大していくためには、事業戦略の再構築を実行することを決定いたしました。

新戦略においては、従来フォーカスしていた日本のインターネット事業領域に限らず、あらゆるビジネス領域・高い成長性が見込まれる国々に対象エリアを広げ、収益機会を見出していくこととしておりますが、当社グループが現在までにインキュベーターとして蓄積したノウハウを新しいビジネス領域において効率的に収益化していくことが課題であります。対象となる新領域において必要となるノウハウの獲得・蓄積およびそれを過去から蓄積したノウハウと融合させ、相乗効果を図ってまいります。

② 市場変化への柔軟な対応と効率的な経営資源の活用

当社グループは、シナジー効果を十分に発揮できるよう当社グループ内の経営資源の有効的な相互利用を推進し、市場の動向に素早く対応していくために、顧客のニーズを的確に把握し優位性のある戦略を立案してまいります。また、当社グループの経営資源を最大限有効活用すべく、グループ内での経営資源の適切な配分、設備投資・新規事業開発・M&Aといった判断を迅速に行ってまいります。

③ 安定収益基盤の拡大

当社グループには設立から間もない会社も多く、依然として安定収益基盤の確立が課題となっております。既存の事業を更に拡大し、収益機会を追求すべく、顧客視点のサービスを念頭に置きながら効率的に企業活動を行ってまいります。

④ 新規事業の創出

既存事業による企業収益の確保はもちろんのこと、更なる成長を続けるためには、他社の追随を許さない事業を創出することで従来とは異なる成長分野を確立することが重要な課題であると認識しております。当社グループでは、新たな成長分野の開拓を行うべく、新規事業の創出及び優秀な人材の獲得に努めてまいります。

(2) 組織運営上の課題への対処方針

① 従業員の意欲、能力の向上及び人材の確保

当社グループの競争力の源泉は、インターネット関連事業における高い技術力及び豊富な経験に裏づけされた事業運営能力であり、この能力は役職員の能力に裏づけされるものであります。当社グループでは、競争源泉を保持しさらに高みを目指すため、今後も従業員一人一人の能力の向上を図っていく予定であります。

また、新しい人事制度や報酬制度の導入によって、トップレベルの起業家の確保並びに技術者が当社グループ事業に参画できるような仕組みを整え、優秀な人材が集う組織を構築していきます。

さらに、グループ各社間での人事交流を活発化し、経験の浅い従業員でも短期的にさまざまな局面を経験することで、短期間でスキルアップできる環境も整えてまいります。

② 知識管理（ナレッジマネジメント）の推進

当社グループが有する価値は、役職員が事業の企画、開発、営業、運営及びベンチャーキャピタル投資等に関与したことで体得した経験に裏づけられる知識に依存しておりますが、当社グループ内全体での知識の共有化をさらに推進する必要があります。

今後は、当社グループ全体として、人事ローテーションの活発化、定期的な講習会の実施、技術開発プロセスの標準化を推進し、高度な知識を組織的に集約してまいります。

③ 情報管理の推進

当社グループの中には、個人情報保護法にて保護対象とされる個人情報を取扱う業態の企業が存在します。法令遵守はもちろんのこと、当社グループではプライバシーマークや ISMS などの取得を推進します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

①連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		766,481		3,342,998			
2. 受取手形及び売掛金		201,739		306,620			
3. 営業投資有価証券		668,485		12,944,252			
4. たな卸資産		805		52			
5. 繰延税金資産		19,239		—			
6. その他		31,600		170,336			
流動資産合計		1,688,350	69.9	16,764,259	90.3		15,075,909
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		10,872		61,304			
減価償却累計額		△3,676	7,196	△4,626	56,678		
(2) 車両運搬具		2,958		2,958			
減価償却累計額		△584	2,373	△1,372	1,586		
(3) 工具器具備品		47,929		87,899			
減価償却累計額		△28,111	19,817	△37,065	50,833		
有形固定資産合計			29,387		109,098	0.6	79,710
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			81,823		—		
(2) ソフトウェア			118,156		224,768		
(3) 連結調整勘定			152,872		—		
(4) のれん			—		262,543		
(5) その他			292		62,957		
無形固定資産合計			353,145		550,268	3.0	197,123

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		165,146		661,890			
(2) 関係会社株式	※1	85,312		216,339			
(3) 繰延税金資産		46,880		59,094			
(4) その他		48,119		211,900			
投資その他の資産合計		345,458	14.3	1,149,224	6.2		803,765
固定資産合計		727,991	30.1	1,808,591	9.7		1,080,599
資産合計		2,416,342	100.0	18,572,851	100.0		16,156,509

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,687		—			
2. 短期借入金		5,000		700,000			
3. 一年以内返済予定長期 借入金		119,519		17,819			
4. 未払金		122,804		244,832			
5. 未払法人税等		50,975		1,167,332			
6. ポイント引当金		5,621		14,192			
7. 賞与引当金		—		3,970			
8. 繰延税金負債		—		4,562,463			
9. その他		64,622		107,007			
流動負債合計		370,229	15.3	6,817,617	36.7		6,447,387
II 固定負債							
1. 長期借入金		327,505		17,833			
固定負債合計		327,505	13.6	17,833	0.1		△309,672
負債合計		697,734	28.9	6,835,450	36.8		6,137,715

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(少数株主持分)							
少数株主持分		142,843	5.9	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金		779,044	32.2	—	—	—	
II 資本剰余金		523,532	21.7	—	—	—	
III 利益剰余金		262,460	10.9	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		10,727	0.4	—	—	—	
資本合計		1,575,764	65.2	—	—	—	
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,416,342	100.0	—	—	—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,779,169	9.6	—	
2. 資本剰余金		—	—	1,523,657	8.2	—	
3. 利益剰余金		—	—	1,477,151	8.0	—	
4. 自己株式		—	—	△99,404	△0.5	—	
株主資本合計		—	—	4,680,573	25.2	—	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	6,789,557	36.6	—	
2. 為替換算調整勘定		—	—	1,234	0.0	—	
評価・換算差額等合計		—	—	6,790,792	36.6	—	
III 少数株主持分		—	—	266,035	1.4	—	
純資産合計		—	—	11,737,401	63.2	—	
負債純資産合計		—	—	18,572,851	100.0	—	

②連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			増減		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		
I 売上高	※1		1,896,791	100.0		5,329,703	100.0		3,432,911	
II 売上原価			924,128	48.7		1,371,621	25.7		447,492	
売上総利益			972,662	51.3		3,958,081	74.3		2,985,419	
III 販売費及び一般管理費			598,888	31.6		1,476,464	27.7		877,575	
営業利益			373,773	19.7		2,481,617	46.6		2,107,843	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			960			2,982				
2. その他			1,805	2,765	0.1	4,967	7,949	0.1		5,183
V 営業外費用										
1. 支払利息			7,354			8,383				
2. 持分法投資損失			2,068			19,473				
3. 上場関連費用			—			19,430				
4. その他			3,644	13,067	0.7	13,641	60,928	1.1		47,860
経常利益				363,472	19.2		2,428,638	45.6		2,065,166
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額			204			—				
2. 過年度持分法投資利益			4,497	4,701	0.2	—	—	—		△4,701
VII 特別損失		※2								
1. 固定資産除却損				1,530			2,321			
2. 匿名組合整理損				9,732			—			
3. のれん評価損				—			48,087			
4. 投資有価証券評価損				—			12,906			
5. その他			—	11,262	0.6	31	63,346	1.2		52,083
税金等調整前当期純利益			356,910	18.8		2,365,291	44.4		2,008,381	
法人税、住民税 及び事業税		120,140			1,198,824					
法人税等調整額		19,542	139,683	7.4	△83,097	1,115,726	20.9		976,043	
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			17,746	0.9		△15,703	△0.3		△33,450	
当期純利益			199,480	10.5		1,265,268	23.7		1,065,788	

③連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	779,044	523,532	262,460	—	1,565,036
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,000,125	1,000,125	—	—	2,000,250
剰余金の配当	—	—	△50,577	—	△50,577
当期純利益	—	—	1,265,268	—	1,265,268
自己株式の取得	—	—	—	△99,404	△99,404
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,000,125	1,000,125	1,214,691	△99,404	3,115,537
平成19年3月31日残高（千円）	1,779,169	1,523,657	1,477,151	△99,404	4,680,573

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	10,727	—	10,727	142,843	1,718,607
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	2,000,250
剰余金の配当	—	—	—	—	△50,577
当期純利益	—	—	—	—	1,265,268
自己株式の取得	—	—	—	—	△99,404
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	6,778,830	1,234	6,780,064	123,191	6,903,256
連結会計年度中の変動額合計（千円）	6,778,830	1,234	6,780,064	123,191	10,018,794
平成19年3月31日残高（千円）	6,789,557	1,234	6,790,792	266,035	11,737,401

連結剰余金計算書

		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			523,532
II 資本剰余金期末残高			523,532
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			62,980
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		199,480	199,480
III 利益剰余金期末残高			262,460

④連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		356,910	2,365,291	
減価償却費		50,941	95,084	
のれん償却額		—	34,850	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△831	—	
受取利息及び受取配当金		△960	△2,982	
支払利息		7,354	8,383	
持分法による投資損益 (利益: △)		2,068	19,473	
投資有価証券評価損		—	12,906	
有形無形固定資産除却損		1,530	1,367	
のれん評価損		—	48,087	
売上債権の増減額 (増加: △)		239,846	△104,911	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		5,524	752	
営業投資有価証券の増減額 (増加: △)		△335,398	△805,006	
未払金の増減額 (減少: △)		15,931	104,086	
その他		39,495	38,239	
小計		382,413	1,815,623	1,433,209
利息及び配当金の受取額		960	2,982	
利息の支払額		△7,109	△8,383	
法人税等の支払額		△164,781	△81,349	
営業活動によるキャッシュ・フロー		211,482	1,728,873	1,517,390

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△10,442	△104,834	
有形固定資産の売却による収入		1,606	—	
無形固定資産の取得による支出		△116,403	△275,529	
投資有価証券の取得による支出		△114,531	△548,985	
関係会社株式の取得による支出		△41,800	△150,123	
子会社株式の取得による支出		—	△30,717	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		△49,264	68,807	
敷金の取得による支出		—	△103,834	
貸付による支出		△15,000	△181,515	
貸付の回収による収入		—	13,200	
その他		△12,910	△3,331	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△358,746	△1,316,862	△958,116
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△50,000	695,000	
長期借入による収入		450,000	300,000	
長期借入金の返済による支出		△246,067	△711,372	
株式の発行による収入		—	2,000,250	
子会社株式発行による収入		—	30,000	
自己株式の取得による支出		—	△99,404	
配当金の支払額		—	△48,617	
少数株主への配当金の支払額		△2,200	△2,200	
担保解約に伴う現金同等物の収入		50,005	—	
担保預入に伴う現金同等物の支出		△1	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		201,737	2,163,656	1,961,919
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額 (減少: △)		—	858	858
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		54,473	2,576,525	2,522,051
VI 現金及び現金同等物の期首残高		712,007	766,481	54,473
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	766,481	3,343,006	2,576,525

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

・主要な連結子会社の名称

㈱ネットエイジ
 ㈱アルトビジョン
 データセクション㈱
 ㈱RSS広告社
 ㈱タイルファイル
 ㈱TAGGY
 ネットエイジキャピタルパートナーズ㈱
 ㈱アップステアーズ
 ㈱リンクス
 ㈱ループクスデザイン
 ㈱ジョブウェブ
 未来予想㈱
 ㈱トレンドアクセス
 アットプレス㈱
 上海網創投資諮詢有限公司

上記のうち㈱タイルファイル、㈱TAGGY、㈱トレンドアクセス、アットプレス㈱、上海網創投資諮詢有限公司は新規に設立したため、未来予想㈱は新たに取得したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、(有)クロスコープA及び(有)クロスコープRについては平成18年12月1日をもって㈱アップステアーズと合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 他会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他会社等を連結子会社としなかった場合の当該他会社の名称等

㈱メタキャスト

上記会社を連結の範囲から除いた理由は、投資先会社の支配を目的とするものではなく、営業取引として投資育成目的で所有しているためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

・主要な会社名

㈱ライフバランスマネジメント、㈱富士山マガジンサービス、㈱マルチリンガルアウトソーシング、韋伯庫魯信息技術有限公司

上記のうち㈱マルチリンガルアウトソーシング、韋伯庫魯信息技術有限公司は新たに取得したため当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。

(2) 他会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他会社の名称等

㈱メタキャスト

(3) 他会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他会社等の名称等

㈱Eat Smart, Asia Network Ventures Limited

上記会社を持分法適用会社としなかった理由は、投資先会社の財務及び営業又は事業の方針決定に対して重要な影響を与えることを目的とするものではなく、営業取引として投資育成目的で所有しているためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱アルトビジョンの決算日は6月30日、上海網創投資諮詢有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

- ・ 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- ・ 投資事業組合への出資金 組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とした損益帰属方式により取り込む方法によっております。

② たな卸資産

仕掛品 個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～18年、車両運搬具 2～6年、工具器具備品 5～15年

② 無形固定資産

定額法

販売目的のソフトウェア

見込販売期間（2～3年）における見込販売金額に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度につきましては回収不能見込額はありません。

② ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度により、ウェブサイト広告の閲覧実績に応じて発行したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんについては子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は11,471,365千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

ストック・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

企業結合及び事業分離等に関する会計基準

当連結会計年度より、企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び事業分離等に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第7号)並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度において、「営業権」および「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1. 関連会社に対するものは、次のとおりです。

関係会社株式	216,339千円
--------	-----------

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

役員報酬	227,407千円
人件費	451,294千円
ポイント引当金繰入額	20,159千円

2. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

建物附属設備	367千円
工具器具備品	1,000千円
敷金	954千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,962	4,270	—	41,232
合計	36,962	4,270	—	41,232
自己株式				
普通株式	—	157	—	157
合計	—	157	—	157

(注) 1. 発行済株式の増加は、平成18年8月29日払込の公募新株式発行3,500株および新株予約権の行使770株によるものであります。

(注) 2. 自己株式の増加は、平成18年11月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得157株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日取締役会	普通株式	50,577	1,250	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	51,343	利益剰余金	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,342,998千円
有価証券勘定	8千円
現金及び現金同等物	3,343,006千円

2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

①子会社を新規設立したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社取得による収入（純額）との関係は以下のとおりであります。

流動資産	358,045千円
少数株主持分	△49,675千円
当該会社株式の取得価額	308,370千円
当該会社の現金及び現金同等物	△358,045千円
差引：当該会社取得による収入	△49,675千円

②子会社を新規取得により連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社取得による収入（純額）との関係は以下のとおりであります。

流動資産	49,256千円
固定資産	8,000千円
流動負債	△473千円
少数株主持分	△32,309千円
のれん	526千円
当該会社株式の取得価額	25,000千円
当該会社の現金及び現金同等物	△44,132千円
差引：当該会社取得による収入	△19,132千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	21,157千円	1,057千円	20,099千円
機械及び装置	4,065千円	203千円	3,862千円
無形固定資産	86千円	4千円	82千円
合計	25,309千円	1,265千円	24,044千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	4,889千円
1年超	19,212千円
合計	24,102千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,329千円
減価償却費相当額	1,265千円
支払利息相当額	122千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

1. 当連結会計年度中に売却した営業投資有価証券

	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
営業投資有価証券に属するもの	456,974	437,474	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 営業投資有価証券に属するもの 株式	2,450	9,506,000	9,503,550
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資有価証券に属するもの 株式	509,032	485,320	△23,712
合計	511,482	9,991,320	9,479,837

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	643,218
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2,775,217
新株予約権	19,800
MRF	8
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	128,570
転換社債型新株予約権付社債	48,000
合計	3,614,814

（注）当連結会計年度において、投資有価証券について12,906千円、営業投資有価証券について145,942千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動額

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第1回ストック・オプション (イ)	第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員2名 当社子会社従業員13名	当社取締役1名	当社取締役5名 当社従業員1名 業務委託者1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 1,700株	普通株式 230株	普通株式 500株
付与日	平成15年1月16日	平成15年11月20日	平成16年6月17日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成15年1月16日から 平成25年1月15日まで	平成15年11月20日から 平成25年11月19日まで	平成16年6月17日から 平成26年6月16日まで

	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員1名 当社子会社従業員9名	当社取締役6名 当社監査役1名 当社従業員4名 当社子会社従業員27名 当社関連会社取締役8名 当社関連会社従業員17名 外部アドバイザー1名	当社従業員2名 当社子会社従業員23名 当社関連会社取締役6名 当社関連会社従業員33名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 360株	普通株式 1,755株	普通株式 245株
付与日	平成17年4月28日	平成17年8月25日	平成18年6月23日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成17年4月28日から 平成27年4月27日まで	平成17年8月25日から 平成27年8月24日まで	平成20年6月23日から 平成28年6月22日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成 19 年 3 月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストックオプションの数

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		245
失効		—
権利確定		245
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		3,314
権利確定		245
権利行使		770
失効		91
未行使残		2,698

②単価情報

	第 1 回ストック・オプション	第 1 回ストック・オプション (イ)	第 2 回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	75,000	75,000	75,000
行使時平均株価 (円)	700,000	700,000	700,000
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

	第 3 回ストック・オプション	第 4 回ストック・オプション	第 5 回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	75,000	75,000	75,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	0

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与した第 5 回ストック・オプションについての公正な評価単価は、本源的価値により算定しております。本源的価値は、純資産価額方式をもって算定した株式の評価額から、新株予約権の行使価格を控除して算定しております。

4. ストック・オプションの当連結会計年度における本源的価値の合計額

174,168 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	70,359千円
営業投資有価証券	88,503千円
減価償却超過額	3,032千円
未払費用	8,992千円
引当金	5,987千円
未払事業税	89,548千円
貸倒損失否認額	106千円
投資有価証券	15,009千円
繰越欠損金	62,689千円
繰延税金資産小計	344,225千円
評価性引当額	△224,555千円
繰延税金資産合計	119,670千円
繰延税金負債との相殺	△60,576千円
繰延税金資産の純額	59,094千円
繰延税金負債	
投資有価証券	4,623,039千円
繰延税金負債合計	4,623,039千円
繰延税金資産との相殺	△60,576千円
繰延税金負債の純額	4,562,463千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%
評価性引当額の増減	5.3%
持分法投資損失	0.3%
のれん償却額	0.1%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	インターネット関連 事業 (千円)	ファイナンス・インキュ ベーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,470,118	3,859,585	5,329,703	—	5,329,703
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,470,118	3,859,585	5,329,703	—	5,329,703
営業費用	1,620,485	792,612	2,413,097	434,987	2,848,085
営業利益又は営業損失 (△)	△150,366	3,066,972	2,916,605	(434,987)	2,481,617
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,308,244	15,834,704	17,142,949	1,429,901	18,572,851
減価償却費	58,978	31,093	90,072	5,011	95,084
資本的支出	160,481	135,629	296,111	63,051	359,162

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1)インターネット関連事業

広告配信サービス、メールマーケティングサービス、イー・コマース (電子商取引) 等

(2)ファイナンス・インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は434,987千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,429,901千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金)、管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	279,278円54銭
1株当たり当期純利益金額	32,443円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30,849円68銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,265,268千円
普通株式に係る当期純利益	1,265,268千円
普通株式の期中平均株式数	38,999株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
普通株式増加数	2,015株
(うち新株予約権)	2,015株

(重要な後発事象)

平成19年2月9日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上と投資単位の引下げにより投資家層の拡大を図ることを目的として、平成19年4月1日をもって株式分割を行っております。その概要は以下のとおりであります。

1. 分割により増加する株式数 普通株式 82,464株
2. 分割の方法 平成19年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります

前連結会計年度	1株当たり純資産額	14,210円67銭
	1株当たり当期純利益金額	1,798円97銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
当連結会計年度	1株当たり純資産額	93,092円85銭
	1株当たり当期純利益金額	10,814円54銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,283円23銭

5. 財務諸表

①貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		211,829		900,614			
2. 売掛金	※1	102,381		289,144			
3. 前渡金		—		29			
4. 前払費用		3,498		10,863			
5. 繰延税金資産		2,867		6,461			
6. 未収還付法人税	※1	49,888		798,655			
7. 短期貸付金	※1	1,100,000		2,400,000			
8. その他		10,431		33,200			
流動資産合計		1,480,897	79.3	4,438,968	89.3		2,958,070
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物		4,883		44,900			
(2)車両運搬具		2,958		2,958			
(3)工具器具備品		3,429		17,812			
減価償却累計額		△5,184		△4,914			
有形固定資産合計		6,086	0.3	60,756	1.2		54,669
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		349		487			
(2)その他		55		55			
無形固定資産合計		404	0.0	542	0.0		137
3. 投資その他の資産							
(1)関係会社株式		357,562		357,562			
(2)長期前払費用		417		—			
(3)敷金及び保証金		21,547		113,589			
投資その他の資産合計		379,527	20.3	471,151	9.5		91,624
固定資産合計		386,018	20.7	532,450	10.7		146,432
資産合計		1,866,915	100.0	4,971,418	100.0		3,104,503

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		—		700,000			
2. 一年以内返済予定長期 借入金		96,296		—			
3. 未払金		4,346		27,791			
4. 未払費用		1,781		3,149			
5. 未払法人税等		21,815		798,190			
6. 預り金		997		3,065			
7. 未払消費税等		6,792		—			
8. 賞与引当金		—		2,623			
9. その他		—		7,467			
流動負債合計		132,029	7.1	1,542,288	31.0		1,410,258
II 固定負債							
1. 長期借入金		290,986		—			
固定負債合計		290,986	15.6	—	—		△290,986
負債合計		423,015	22.7	1,542,288	31.0		1,119,272

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(資本の部)							
I 資本金			779,044	41.7	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		421,377			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		100,987			—		
資本剰余金合計			522,365	28.0	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 当期末処分利益		142,490			—		
利益剰余金合計			142,490	7.6	—	—	—
資本合計			1,443,900	77.3	—	—	—
負債及び資本合計			1,866,915	100.0	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	1,779,169	35.8	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			1,421,502		
(2) その他資本剰余金		—			100,987		
資本剰余金合計			—	—	1,522,490	30.6	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			226,875		
利益剰余金合計			—	—	226,875	4.6	—
4. 自己株式			—	—	△99,404	△2.0	—
株主資本合計			—	—	3,429,130	69.0	—
純資産合計			—	—	3,429,130	69.0	—
負債純資産合計			—	—	4,971,418	100.0	—

②損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	
I 営業収益							
関係会社受入手数料		362,753		582,744			
その他受入手数料		—	362,753	7,550	590,294	100.0	227,541
II 営業費用							
販売費及び一般管理費	※2	175,719	175,719	440,427	440,427	74.6	264,708
営業利益			187,033		149,866	25.4	△37,166
III 営業外収益							
1. 受取利息	※1	15,814		40,323			
2. その他		1,143	16,957	94	40,418	6.8	23,461
IV 営業外費用							
1. 支払利息		6,326		6,758			
2. 上場関連費用		—		20,018			
3. その他		2,371	8,698	1,432	28,208	4.8	19,510
経常利益			195,293		162,076	27.5	△33,216
V 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	30	30	29	29	0.0	0
税引前当期純利益			195,262		162,047	27.5	△33,215
法人税、住民税及び事業税		22,518		30,679			
法人税等調整額		749	23,268	△3,593	27,085	4.6	3,816
当期純利益			171,994		134,962	22.9	△37,031
前期繰越損失			29,503		—		—
当期末処分利益			142,490		—		—

③利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月21日)	
		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			142,490
II 次期繰越利益			142,490

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	779,044	421,377	100,987	142,490	—	1,443,900	1,443,900
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,000,125	1,000,125	—	—	—	2,000,250	2,000,250
剰余金の配当	—	—	—	△50,577	—	△50,577	△50,577
当期純利益	—	—	—	134,962	—	134,962	134,962
自己株式の取得	—	—	—	—	△99,404	△99,404	△99,404
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,000,125	1,000,125	—	84,384	△99,404	1,985,230	1,985,230
平成19年3月31日残高 (千円)	1,779,169	1,421,502	100,987	226,875	△99,404	3,429,130	3,429,130

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～18年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 2～15年

②無形固定資産

自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費 発生時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度につきましては回収不能見込額はありません。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

会計処理の方法の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,429,130千円であります。

ストック・オプション等に関する会計基準

当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前期まで区分掲記しておりました「未払消費税等」（当期末残高2,806千円）は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する債権は次のとおりです。

売掛金	288,230千円
未収還付法人税	798,655千円
短期貸付金	2,400,000千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

関係会社からの受取利息	39,810千円
-------------	----------

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。

役員報酬	85,546千円
人件費	42,249千円
支払報酬	43,633千円
備品消耗品費	52,444千円
減価償却費	5,011千円
不動産費	73,572千円

3. 固定資産除却損の内容

工具器具備品	29千円
--------	------

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	—	157	—	157
合計	—	157	—	157

(注) 自己株式の普通株式の増加 157 株は、平成 18 年 11 月 28 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	21,157千円	1,057千円	20,099千円
機械及び装置	4,065千円	203千円	3,862千円
無形固定資産	86千円	4千円	82千円
合計	25,309千円	1,265千円	24,044千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	4,889千円
1年超	19,212千円
合計	24,102千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,329千円
減価償却費相当額	1,265千円
支払利息相当額	122千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	70,364千円
未払費用	2,259千円
未払事業税	4,203千円
繰延税金資産小計	76,827千円
評価性引当額	△70,364千円
繰延税金資産合計	6,463千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.1%
評価性引当額の増減	0.0%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	83,484円62銭
1株当たり当期純利益金額	3,460円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,290円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	134,962千円
普通株式に係る当期純利益	134,962千円
普通株式の期中平均株式数	38,999株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
普通株式増加数	2,015株
(うち新株予約権)	2,015株

(重要な後発事象)

平成19年2月9日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上と投資単位の引下げにより投資家層の拡大を図ることを目的として、平成19年4月1日をもって株式分割を行っております。その概要は以下のとおりであります。

1. 分割により増加する株式数 普通株式 82,464株
2. 分割の方法 平成19年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります

前事業年度	1株当たり純資産額	13,021円48銭
	1株当たり当期純利益金額	1,551円09銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
当事業年度	1株当たり純資産額	27,828円21銭
	1株当たり当期純利益金額	1,153円55銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,096円88銭

6. その他

役員の異動につきましては、平成19年5月10日付け開示資料「委員会設置会社への移行および代表取締役の異動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

■本リリースに関するお問い合わせ

株式会社ネットエイジグループ 経営管理本部

Tel: 03-5725-4770 Email: nag-ir@m1.netage.co.jp